

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	: フルオロカーボン134a
供給者の会社名称	: 岩谷産業株式会社
住所	: 〒105-8458 東京都港区浜松町2-3-1日本生命浜松町クレアタワー22階
担当部門	: 保安部
電話番号	: 03-5405-7026
FAX番号	: 03-5405-7028
緊急連絡電話番号	: 表紙の問い合わせ先参照
推奨用途	: カーエアコン、ルームエアコン、パッケージエアコン、電気冷蔵庫、各種冷凍機。
使用上の制限	: 本製品の使用にあたっては該当する各法律に基づき使用すること。
整理番号	: SN-14

2. 危険有害性の要約

【化学品のGHS分類】GHS第6版準拠

物理化学的危険性

高圧ガス : 低圧液化ガス (シンボル: ガスボンベ、注意喚起語: 警告)

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性 (単回ばく露)

: 区分3 (麻酔作用) (シンボル: 感嘆符、注意喚起語: 警告)

※上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない又は分類できない。

【GHSラベル要素】

絵表示又はシンボル	: 
注意喚起語	: 警告
危険有害性情報	: 高圧ガス: 熱すると爆発のおそれ (H280) : 眠気又はめまいのおそれ (H336)
注意書き	
安全対策	: 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。 (P261) : 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 (P271)
応急措置	: 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 (P304+P340) : 気分が悪いときは医師に連絡すること。 (P312)
保管	: 容器を密閉しておくこと。 (P233) : 施錠して保管すること。 (P405) : 日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。 (P410+P403)

た、皮膚等に付着させないように、保護眼鏡、乾いた皮手袋等の保護具を着用する。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 周辺火災に合わせた消火剤を使用する。散水、噴霧水、粉末消火剤、泡消火剤等。
- 使ってはならない消火剤 : なし
- 火災時の特有の危険有害性 : 高温により熱分解し、有害ガスが発生するおそれがある。
: 容器が火炎にさらされると内圧が上昇し、安全装置が作動してガスが噴出する。
: 火勢により容器の内圧上昇が激しいときは、容器の破裂に至ることもあり、破裂した容器は飛散し、あるいはロケットのように飛んで危害を与えることがある。
- 特有の消火方法 : 関係者以外は安全な場所に退避させる。
: 風上から水を噴霧して、容器を冷やししながら周囲の消火を行う。
: 周辺火災の場合は、容器を安全な場所に移動する。
- 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 : 耐火手袋、耐火服等の保護具を着用し、火災からできるだけ離れた風上から消火にあたる。
: このガスが漏えい又は噴出している場所では、窒息並びに健康被害のおそれがあるため換気を行い、必要に応じて陽圧式空気呼吸器を着用する。また、皮膚等に付着させないように、保護眼鏡、乾いた皮手袋等の保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏えい区域として隔離し、ガスが拡散するまで関係者以外の立入りを禁止する。
: 窒息並びに健康被害の危険を防止するために、換気を良くし、ガスの吸入を避ける。
: 漏えいを止められない場合は、風下の人を退避させ、風通しの良い安全な場所に避難する。
: 漏えい区域に入る者は、必要に応じて、空気中の酸素濃度を測定管理し、陽圧式空気呼吸器を着用する。
: 液化ガスが直接身体に触れると凍傷を起こす。取扱うときは保護眼鏡、乾いた皮手袋等の保護具を着用する。
- 環境に対する注意事項 : 地球温暖化係数=1,430(二酸化炭素=1.0とする)
- 封じ込め及び浄化の方法及び機材 : 換気を良くし、速やかに大気中に拡散、希釈させる。
: 安全に対処できるならば漏えいを止める。
- 二次災害の防止策 : 窒息並びに健康被害の危険を防止するため、漏えいしたガスが滞留しないように換気を良くする。
: ガスの供給を絶つ。

: 大量の漏えいが続くようであれば、周囲をロープ等で囲み、立入禁止とする。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

取扱者のばく露防止 : 酸素濃度18vol%未満のガスを吸入すると、窒息のおそれがある。また、ばく露により健康被害のおそれがある。ばく露を防止するため、換気を良くする。

: 液化ガスが直接身体に触れると凍傷を起こす。取扱うときは保護眼鏡、乾いた皮手袋等の保護具を着用する。

火災・爆発の防止

: 容器を電気回路の一部に使用しない。

: 容器を熱すると爆発のおそれがある。容器弁等を加熱するときは、40℃以下の温水で温め、バーナー等で直接加熱しない。

その他の注意事項

: 容器には、充填許可を受けた者以外がガスの充填を行ってはならない。

: 容器の修理、再塗装、容器弁及び安全装置の取り外しや交換等は、容器検査所以外では行ってはならない。

: 容器の刻印、表示等を改変、除去、若しくは剥離してはならない。

: 容器附属品(可溶栓、破裂板等)を操作してはならない。

: 容器の授受に際しては、あらかじめ容器を管理する者を定めておく。

: 使用後の容器は残圧を残し、確実に容器弁を閉め、保護キャップを付けた上で、速やかに販売者に返却する。

: 契約に示す期間を経過した容器及び使用済みの容器は速やかに販売者に返却する。

: 環境への放出を避ける。

局所排気・全体換気

: このガスを使用するにあたっては、窒息並びに健康被害のおそれがあるため換気を良くし、密閉された場所や換気の悪い場所で取扱わない。

: このガスを使用するタンク類の内部での作業は、このガスの流入を防ぐと共に十分な換気を行い、労働安全衛生法に従い行う。

安全取扱注意事項

: 高压ガス保安法の定めるところにより取扱う。

: 使用するガス関連機器の取扱説明書を入手し、全ての安全注意項目を読み理解するまで取扱わない。

: 容器の使用前に、容器の刻印、塗装、表示等を確認、内容物が目的のものとは異なるときには使用せずに、販売者に返却する。

: 密閉された場所や、換気の悪い場所では使用しない。万一そのような場所で使用する場合は、酸素濃度が18vol%未満にならないよう測定管理する。

: 容器の充填圧力に見合った機器を使用する。

: 容器には、転倒、転落等を防止する措置を講じ、かつ粗暴な扱いをしない。

: 液化ガスの容器は横倒しで保管しない。

: 容器をローラーや型の代わり等、容器本来の目的以外には使用しない。

: 容器から直接使用せず、必ず圧力調整器を使用する。圧力調整器は容器弁のネジに合ったものを使用する。

: 容器の取り付け、取り外し及びガスの使用にあたっては、ガスが漏えいしないよう注意し、漏えい検査には適切なガス検知器、発泡液等を使用する。

: 容器弁の開閉に使用するハンドルは所定のものを使用し、容器弁はゆっくりと開閉する。手で開閉ができないときは、ハンマー等で叩かず、その旨を明示して販売者に返却する。

- 接触回避
 - : 高圧のガスが直接人体に吹きつけられると、損傷を起こすことがあるため、高圧で噴出するガスには触れない。
 - : 使用後は容器弁を完全に閉め、保護キャップを確実に装着する。
 - : 裸火や高温の金属等に接触すると熱分解し、有害ガスが発生するおそれがあるため接触を避ける。詳細については、「10. 安定性及び反応性」を参照。
 - : 容器にこのガス以外のものが混入した可能性があるときは、容器記号番号と混入物の情報等、詳細を販売者に連絡する。
- 衛生対策
 - : 取扱い後は、手をよく洗う。
- 保管
 - 安全な保管条件
 - 適切な技術的対策
 - : 高圧ガス保安法の定めるところにより保管する。
 - : 容器は保護キャップを装着し、風通し及び水はけの良い、乾燥した40℃以下の場所に施錠して保管し、腐食性の雰囲気や連続した振動にさらされないようにする。
 - : 充填容器、残ガス容器はそれぞれ区分して保管する。
 - : 液化ガスの容器は横倒しで保管しない。
 - 混触禁止物質
 - : アルカリ金属、アルカリ土類金属、マグネシウムを2%以上含有する合金、亜鉛、粉末アルミニウム等。詳細については、「10. 安定性及び反応性」を参照。
- 安全な容器包装材料
 - : 高圧ガス保安法で規定されている容器。

8. ばく露防止及び保護措置

- 許容濃度等
 - 日本産業衛生学会
 - : 未設定(2021年版)
 - ACGIH
 - : 未設定(2009年版)
- 設備対策
 - : 屋内で使用する場合は、換気を良くする。
 - : 必要に応じて、空気中の酸素濃度が18vol%未満にならないよう測定管理する。
- 保護具
 - 呼吸用保護具
 - : 必要に応じて、陽圧式空気呼吸器を使用する。
 - 手の保護具
 - : 使用形態に応じた手袋を着用する。
 - 眼、顔面の保護具
 - : 使用形態に応じた保護眼鏡を着用する。
 - 皮膚及び身体の保護具
 - : 使用形態に応じた作業服を着用する。
 - : 袖及びズボンの裾より肌を露出しない。

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態
 - : 液化ガス
- 色
 - : 無色
- 臭い
 - : エーテル臭
- 融点／凝固点
 - : -101℃
- 沸点又は初留点及び沸点範囲
 - : -26.15℃
- 可燃性
 - : なし
- 爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界

	: なし
引火点	: なし
自然発火点	: なし
分解温度	: 300~400°C以上
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: 1.0g/L-H ₂ O(25°C)
n-オクタノール/水分配係数 (log値)	: log Pow=1.06
蒸気圧	: 630kPa(25°C)
密度及び/又は相対密度	: 1.202kg/L(25°C)
相対ガス密度	: 3.5(空気=1)
粒子特性	: データなし
その他のデータ	
分子量	: 102.0

10. 安定性及び反応性

反応性	: 通常の条件では反応しない。
化学的安定性	: 常温常圧では比較的安定なガスである。
危険有害反応可能性	: 裸火や300~400°C以上の高温に加熱された金属等に接触すると熱分解し、フッ化水素、フッ化カルボニル等の有害ガスが発生するおそれがある。
避けるべき条件	: 裸火や300~400°C以上の高温に加熱された金属等との接触。 : アルカリ金属、アルカリ土類金属、マグネシウム合金(2%以上)、粉末アルミニウム、亜鉛等との接触。
混触危険物質	: アルカリ金属、アルカリ土類金属、マグネシウム合金(2%以上)、粉末アルミニウム、亜鉛等。
危険有害な分解生成物	: フッ化水素、フッ化カルボニル等。

11. 有害性情報

急性毒性 経口	: 分類できない
急性毒性 経皮	: 分類できない
急性毒性 吸入(ガス)	: 区分に該当しない ラット4時間暴露のLC ₅₀ 値>500,000ppm(ECETOC(2000), 567,000ppm(IRIS(2003)), 289,000ppmV(環境省リスク評価 第7巻(2009)))に基づき、区分に該当しないとした。
急性毒性 吸入(蒸気、粉塵、ミスト)	: 区分に該当しない (分類対象外)
皮膚腐食性/刺激性	: 区分に該当しない ウサギを用いた試験で僅かな刺激性(PATY(5th, 2001))もしくは刺激性を認めなかった(ECETOC JACC No. 50(2006))との結果から、区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	

: 区分に該当しない
 ウサギを用いた試験で僅かな刺激性(PATTY(5th, 2001))及び刺激性なし(ECETOC JACC No. 50(2006))との結果から、区分に該当しないとした。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

: [呼吸器感作性]
 分類できない
 [皮膚感作性]
 区分に該当しない
 モルモットを用いたマキシマイゼーション試験で感作性を示さなかった(ECETOC JACC No. 50(2006)、DFGOT vol. 13(1999))ことから、区分に該当しないとした。

生殖細胞変異原性

: 区分に該当しない
 マウスに吸入ばく露による優性致死試験(in vivo 経世代変異原性試験)、マウスに吸入ばく露による骨髄を用いた小核試験及び染色体異常試験(体細胞 in vivo 変異原性試験)でいずれも陰性の結果(ECETOC JACC 50(2006))から、区分に該当しないとした。

発がん性

: 区分に該当しない
 ラットに104週間吸入ばく露による慢性毒性・発がん性併合試験において、ばく露に関連した影響は唯一雄の精巣に限られ、重量増加とライディッヒ細胞の過形成と腫瘍の発生頻度の増加が認められた(ECETOC JACC 50(2006))が、対照群でも発生が見られ、加齢ラットでしばしば発生する良性腫瘍であることと、その他には腫瘍性病変および非腫瘍性病変ともばく露に関連する影響は認められなかった。また、マウスに106週間吸入ばく露した試験でもばく露に関連する腫瘍の発生が認められていない(ECETOC JACC 50(2006))。以上から吸入ばく露のみによる試験結果ではあるが、本物質はガスで主なばく露経路は吸入であり、ラットおよびマウスによる動物試験でばく露に関連した腫瘍の発生は認められていないことから、区分に該当しないとした。

生殖毒性

: 区分に該当しない
 ラットを用いた吸入ばく露による世代試験で生殖能および仔の発生に影響が認められていない(ECETOC JACC 50(2006))こと、ラット及びウサギの器官形成期に吸入ばく露した発生毒性試験で両動物種とも催奇形性を含む仔の発生に悪影響が認められていない(ECETOC JACC 50(2006))ことから、区分に該当しないとした。

特定標的臓器毒性 (単回ばく露)

: 区分3 (麻酔作用)
 マウス、ラット及びイヌに吸入ばく露により麻酔作用(ECETOC JACC 50(2006))の記載に基づき、区分3 (麻酔作用)とした。

特定標的臓器毒性 (反復ばく露)

: 区分に該当しない
 ラットに52週間吸入ばく露(1日6時間)による慢性毒性・発がん性併合試験のNOELは10,000ppm(ECETOC JACC No. 50(2006))、ラットの90日間の吸入ばく露試験(1日6時間)のNOAELは50,000ppm(IRIS(2003))であり、いずれも区分2のガイダンス値の上限(250ppm)を超える用量で影響は認められていない。その他にいずれも吸入による試験で、ラットを用いた28日間及び13週間ばく露、マウスを用いた90日間ばく露、イヌを用いた3ヵ月及び1年のばく露の各試験が報告されているが、ガイダンス値範囲内(250ppm以下)の濃度における有害影響の記載又は報告は見当たらない(IRIS(2003)、DFGOT

vol.13(1999)、ECETOC JACC No.50(2006))。上記の試験の投与経路は全て吸入であり他経路でのデータはないが、本物質はガスであり、主なばく露経路は吸入であることから、区分に該当しないとした。

誤えん有害性
 その他の情報

- : 区分に該当しない (分類対象外)
- : 液化ガスが直接身体に触れると凍傷を起こす。
- : 噴出するガスを眼に受けると失明するおそれがある。
- : 空気と置換することにより単純窒息性ガスとして次のような作用をする。

空気中の酸素濃度 (vol%)	酸素欠乏症の症状等
18	安全下限界だが、作業環境内の連続換気、酸素濃度測定、安全帯等・呼吸用保護具の用意が必要
16~12	脈拍・呼吸数増加、精神集中力低下、単純計算間違い、精密筋作業劣化、筋力低下、頭痛、耳鳴、悪心、吐気、動脈血中酸素飽和度 85~80%(酸素分圧 50~45mmHg)でチアノーゼがあらわれる。
14~9	判断力低下、不安定な精神状態(怒りっぽくなる)、ため息頻発、異常な疲労感、酩酊状態、頭痛、耳鳴、嘔吐、記憶障害、傷の痛みを感じない、全身脱力、体温上昇、チアノーゼ、意識朦朧、墜落(階段・はしご)・溺死の危険
10~6	吐気、行動の自由を失う、危険を感じても動けず叫べず、虚脱、チアノーゼ、幻覚、意識喪失、昏倒、中枢神経障害、死の危険
6以下	数回のあえぎ呼吸で失神、昏倒、呼吸緩徐・停止、心臓停止、死

1 2. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期 (急性)

- : 区分に該当しない
- 魚類(ニジマス)での96時間LC₅₀=450mg/L、甲殻類(オオミジンコ)での48時間EC₅₀=980mg/L(CI CAD 11, 1998)であることから、区分に該当しないとした。

水生環境有害性 長期 (慢性)

- : 区分に該当しない
- 急性毒性は区分に該当しないこと、難水溶性ではない(水溶解度推定値=2,040mg/L(PHYSPROP Database, 2009))ことから、区分に該当しないとした。

残留性・分解性

: データなし

生体蓄積性

: データなし

土壤中の移動性

: データなし

オゾン層への有害性

: オゾン破壊係数=0(CFC-11=1.0とする)

1 3. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

- : 使用済み容器は残ガスを廃棄せず、そのまま販売者に返却する。
- : 容器の廃棄は容器所有者が行い、使用者が勝手に行わない。

- : 容器弁はゆっくりと開閉し、廃棄した後は容器弁を完全に閉め、保護キャップを確実に装着し、容器の転倒、転落等を防止する措置を講じる。
- : 容器弁等を加熱するときは、40℃以下の温水で温め、バーナー等で直接加熱しない。

14. 輸送上の注意

- 国連番号 : UN3159
- 品名 (国連輸送名) : 1, 1, 1, 2-TETRAFLUOROETHANE (REFRIGERANT GAS R 134a)
1, 1, 1, 2-テトラフルオロエタン [冷媒用ガスR134a]
- 国連分類 : クラス2.2(非引火性非毒性高圧ガス)
- 容器等級 : 非該当
- 海洋汚染物質 : 非該当
- MARPOL 73/78附属書II及びIBCコードによる積み輸送される液体物質 : 非該当
- 輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策
- : 高圧ガス保安法の定めるところにより輸送する。
 - : 液化ガスの容器は横倒しで保管しない。
 - : 容器を車両に積載して輸送するときは、運転席から独立した荷台に積載し、車両の見やすい所に「高圧ガス」の警戒標を掲げる。
 - : 容器は保護キャップを装着し、漏えいのないものを積み込み、転倒、転落、衝撃等を避けるべく荷崩れの防止を確実に行う。
 - : 容器は40℃以上にならないように、温度上昇防止措置を行う。
- 国内規制がある場合の規制情報
- 陸上規制情報
- 高圧ガス保安法 : 法第23条(移動)
: 一般高圧ガス保安規則第48条(移動に係る保安上の措置及び技術上の基準)
- 消防法 : 法第16条(積載方法及び運搬方法)
: 危険物の規制に関する政令第29条(積載方法)
: 危険物の規制に関する規則第46条(危険物と混載を禁止される物品)第1項第2号; 高圧ガス
- 道路法 : 法第46条(通行の禁止又は制限)
: 施行令第19条の13(車両の通行の制限)第1項第2号; 高圧ガス
- 海上規制情報
- 船舶安全法 : 法第28条(危険物等の規制)
: 危険物船舶運送及び貯蔵規則第2条第1号(危険物)ロ; 高圧ガス
: 船舶による危険物の運送基準等を定める告示別表第1; UN3159
- 港則法 : 法第20~22条(危険物)
: 施行規則第12条(危険物の種類)
: 港則法施行規則の危険物の種類を定める告示別表第2号イ; 高圧ガス
- 航空規制情報
- 航空法 : 法第86条(爆発物等の輸送禁止)
: 施行規則第194条(輸送禁止の物件)第1項第2号; 高圧ガス
: 航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示別表第1(輸送許容物件); UN3159
- 緊急時応急措置指針番号 : 126

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

化学物質排出把握管理促進法（PRTTR制度）

：非該当

労働安全衛生法

：労働安全衛生規則第24条の14、15(危険有害化学物質に関する危険性又は有害性等の表示等)

：法第28条の2(事業者の行うべき調査等)

毒物及び劇物取締法

：非該当

その他の適用される法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

高圧ガス保安法

：法第2条第3号；液化ガス

：一般高圧ガス保安規則第2条第1項第4号；不活性ガス

：コンビナート等保安規則第2条第1項第3号；不活性ガス

地球温暖化対策の推進に関する法律

：施行令第1条(温室効果ガスたるハイドロフルオロカーボン)

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

：法第2条第1項；フロン類

特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律

：施行令別表第2；特定物質代替物質

大気汚染防止法

：法第2条第4項(揮発性有機化合物)

道路法

：14. 輸送上の注意の通り。

船舶安全法

：14. 輸送上の注意の通り。

港則法

：14. 輸送上の注意の通り。

航空法

：14. 輸送上の注意の通り。

16. その他の情報

引用文献

1) 職場のあんぜんサイト（GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報）

：厚生労働省(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen_pg/GHS_MSD_FND.aspx)

2) フルオロカーボン安全データシート

：日本フルオロカーボン協会

(<http://www.jfma.org/database/datasheet.html>)

3) 高圧ガスハンドブック：日本産業・医療ガス協会

4) 緊急時応急措置指針：日本化学工業協会

5) 国際化学物質安全性カード（ICSCs）

：国立医薬品食品衛生研究所(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)

6) NITE-化学物質管理分野

：製品評価技術基盤機構(<https://www.nite.go.jp/chem/index.html>)

記載事項の取扱い

：この安全データシートの記載内容は、現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成していますが、記載のデータや評価に関しては、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。

：記載事項は通常取扱いを対象にしたものでありますため、特別な取扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。

- : すべての化学製品は「未知の危険性、有害性がある」という認識で取扱うべきであり、その危険性、有害性も使用時の環境、取扱い方、保管の状態、及び期間によって大きく異なります。ご使用時はもちろんのこと、開封から保管、使用、廃棄に至るまで、専門知識、経験のある方のみ、又はそれらの方々の指導のもとで取扱うことを推奨します。
- : ホームページ等への転載、当製品をご使用にならない方への提供はお断りします。